

坂東市 議会だより

2025.8

No.82

city council public information BANDO

七重地区防災訓練



災害VR体験



消火体験

一般質問の質問者ごとの映像
がご覧いただけるコードを掲載
しました。(P4-8)



議会生中継・録画放送

インターネット配信中



令和7年 5月随時会議

2 議案説明・審議結果

令和7年 6月定例会議

2~4 議案説明・審議結果

委員会審査報告

4~8 一般質問

令和7年 7月随時会議

9 議案説明・審議結果

委員会視察研修報告

市職員の収賄事案について

10 永年勤続表彰

議会日誌・編集後記

令和7年 坂東市議会

5月随時会議

5月15日

議案説明・審議結果

5月15日に随時会議（第5回会議）が開催され、議案1件及び人事案件2件が提出され、次の表のとおり決まりました。

番号	件名	内容	付託委員会	結果
議案第37号	備品購入契約の締結について	消防ポンプ自動車の備品購入契約を締結しようとするものです。	—	原案可決
同意第2号	監査委員の選任について	神戸 俊裕（かんべ としひろ）氏	—	原案同意
同意第3号	教育委員会委員の任命について	山口 直通（やまぐち なおみち）氏	—	原案同意

令和7年 坂東市議会

6月定例会議

6月4日から6月13日まで

議案説明・審議結果

6月定例会議では、6月4日（第6回会議）に、報告4件のほか、条例の改正、補正予算など8議案が提出されました。6月13日（第8回会議）には、追加議案2件が提出され、次の表のとおり決まりました。

番号	件名	内容	付託委員会	結果
報告第5号	令和6年度坂東市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	前年度終了しなかった事業の繰越額が確定したので報告するものです。	—	報告
報告第6号	令和6年度坂東市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について	〃	—	報告
報告第7号	坂東市土地開発公社の令和6年度事業報告及び決算について	坂東市土地開発公社の令和6年度の経営状況を説明する書類及び令和7年度の経営計画を説明する書類を提出するものです。	—	報告
報告第8号	坂東市土地開発公社の令和7年度事業計画及び予算について		—	報告
議案第38号	坂東市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び坂東市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正等に伴い、育児又は介護により時間外勤務が制限される職員の範囲を拡大するほか、職員の仕事と介護の両立を支援する制度に関する規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。	—	原案可決



番 号	件 名	内 容	付託委員会	結 果
議案第39号	坂東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得の基準額の見直しをするものです。	—	原案可決
議案第40号	坂東市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	栄養士法の改正に伴い、地域密着型介護老人福祉施設に併設される事業所に配置を求めている「栄養士」を「栄養士又は管理栄養士」に改正するものです。	—	原案可決
議案第41号	坂東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	栄養士法の改正に伴い、家庭的保育事業者等が乳幼児に対する食事の提供をその事業所外で調理し搬入する際に求めている「栄養士」を「栄養士又は管理栄養士」に改正するものです。	—	原案可決
議案第42号	市道路線の認定について	民間事業者の宅地開発事業により整備され、市に帰属された岩井755号線について新たに認定するものです。(岩井地内)	産業建設	原案可決
議案第43号	令和7年度坂東市一般会計補正予算(第2号)	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業に要する経費等の追加により、歳入歳出それぞれ1億5571万4千円を追加するものです。	総 務	原案可決
議案第44号	令和7年度坂東市介護保険特別会計補正予算(第1号)	介護認定審議会運営に要する経費の追加により、歳入歳出それぞれ384万円を追加するものです。	—	原案可決
議案第45号	備品購入契約の締結について	各小中学校学習者用情報機器の備品購入契約を締結しようとするものです。	—	原案可決
議案第46号	坂東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(追加)	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、選挙における管理者、立会人等の報酬について、改正法に準じた金額とするものです。	—	原案可決
議案第47号	令和7年度坂東市一般会計補正予算(第3号)(追加)	参議院議員・県知事選挙執行に要する経費及び予防接種に要する経費の追加により、歳入歳出それぞれ166万4千円を追加するものです。	—	原案可決
令和7年陳情第3号	家族法改正による行政、教育現場における実務の見直しの陳情	—	教育民生	継続審査
令和7年陳情第4号	法務局証明サービスセンターの存続を求める陳情	—	総 務	継続審査

委員会審査報告

各常任委員会に付託された議案及び陳情の審査を行いました。

総務常任委員会

審査案件

議案第43号 令和7年度坂東市一般会計補正予算（第2号） 【全会一致により可決すべきものと決定】

令和7年陳情第4号 法務局証明サービスセンターの存続を求める陳情

【全会一致により継続審査とすべきものと決定】

教育民生常任委員会

審査案件

令和7年陳情第3号 家族法改正による行政、教育現場における実務の見直しの陳情

【全会一致により継続審査とすべきものと決定】

産業建設常任委員会

審査案件

議案第42号 市道路線の認定について

【全会一致により可決すべきものと決定】



さくらい ひろみ
桜井 広美



録画配信
議員

長引く物価高からさらに暮らしを守る支援について

問 政府は、電気・ガス代の補助などに充てるための予備費3880億円余りの支出を、7月から3か月間実施するとして閣議決定した。家庭向け電気は、1キロワット時当たり2円負担減になるようだが、LPガス代の支援についても「重点支援地方交付金」を活用し、市として実施していく考えについてどのようか伺う。

答 LPガス料金の負担を直接的に軽減するという事業について茨城県内市町村の実施例はありませんが、現在茨城県において、

Q 物価高騰に対する支援策を、市民が平等に恩恵が受けられるようにしていただきたいと考えるが、本市の考えを伺う。

A 近隣自治体の事例や動向等を参考にして、本市の実情に応じて必要な時期に必要な方への支援を速やかに実施できるように努めてまいります。

物価高騰に伴う県内一般家庭の負担軽減のため、LPガス販売事業者の協力を得てLPガス料金の値引きを行い、利用世帯を支援する事業を実施しているところです。

たいと考えています。

加齢性難聴について

問 加齢性難聴への支援が高まっている。高齢者を対象に早期に発見するために、聞こえの健康チェックを実施することについてどのような考えか伺う。

答 本市では、聞こえの健康チェックについての取組は現在実施されていませんが、比較的速度やかに取り組むことが見込める方法として、厚生労働省が公開している「聞こえにくさ感じていませんか」という簡易チェックシートをさらに調査研究し、シニアクラブやサロン活動の場において周知するなどの取組を検討してい

問 金銭面で負担の大きい補聴器購入費の助成については以前にも質問しているが、その後どのように検討されているか伺う。

答 事業実施に向けた具体的な計画を示す状況がなく、ニーズ調査の準備段階にあるのが現状です。今、補助を行っている自治体の大多数は、障害者手帳の交付がない、軽度・中等度の難聴の方へ1回きりの補助となっています。1回作ってしまえば生涯使えるという補聴器はなく、難聴が進むたびに買換えをしたり、またちょっとしたことでも壊れたりという方も多く聞いています。そのような中で、いかに多くの方に平等性をもって補助が届けられるかということ調査研究していければと考えています。



たきもと かな
滝本 可南



録画配信
議員

学校給食の質の向上と電解水設備の導入について

問 給食無償化を実施している坂東市において、物価高騰の影響を受けながらも、給食の質を維持・向上させるための市の考えを伺う。

答 令和5年度から継続して、米飯、麺、パンの主食に要する経費について、給食費から算出される基準額とは別に予算計上をしています。令和7年度予算における基準額は、両センターで約1億6615万円で、米飯、麺、パンの加算額は7813万円です。また、調理現場では可能な限り手作りの料理を増やしたり、地

Q 健康維持の観点からも給食で生野菜を提供できるようにするため学校給食センターへ電解水設備を導入することについての考えを伺う。

A 現在導入はされていませんが、様々なメリットがありますので、機能・設置条件・課題等について今後調査研究、検討していきたいと思っております。

場産物や有機農産物を使用することで給食の質の向上を図り、食育のための教材としてふさわしい給食の提供を心がけています。

問 給食センターへの電解水設備の導入によって得られる効果について、市としての認識はあるか伺う。

答 電解水で水洗いした場合に、熱湯で茹でずに生野菜をそのまま使用することができます。このことにより、ビタミンB群やビタミンCなどの比較的水に溶けやすい栄養素をより効果的に摂取することができますと考えられ、給食の質の向上や子どもたちの健康維持及び増進にも寄与できると思われれます。

坂東市の子育てサポーター設置事業について

問 これまで行ってきた広報の方法と、それに対する利用会

員数の推移に対する市の評価はどのようなものか伺う。

答 ばんどう社協だより、福祉事業のリーフレット、坂東市子育てガイドブック等で広報をしています。年間利用者数の実績は、令和5年度3名、29.5時間、令和6年度1名、21時間となっています。これは、利用会員の利用したい内容や時間など、要望がうまく協力会員とマッチングしていないなどの理由が考えられます。

問 他市では制度の周知や会員数の増加を進めるため様々な工夫を行っているが、坂東市でもそうした先進事例を参考にした改善を進める考えはあるか伺う。

答 先進事例を整理して、子育て世帯がくらしやすい環境になるように、引き続き社会福祉協議会や民生委員と協力し、制度の周知等を進めていきたいと考えています。



なかむら よしゆき
中村 善行



録画配信
議員

坂東清風高校について

問 「坂東清風高等学校魅力活力応援事業補助金」の費用対効果について伺う。

答 生徒が検定や講習を受ける際の検定料の一部を補助する事業を行っています。令和6年度の実績は、全校生徒386名中283名が利用し、補助の総額は、96万4455円です。生徒が検定合格や資格取得といった明確な目的を持つことで、主体的に学習に取り組むようになり、進路指導の一助となっているなどの効果が出ています。

問 今年度の入試志願状況について当局の見解を伺う。

答 令和7年2月に実施された入学選抜における坂東清風高校の志願状況

Q 坂東市に高校がなくならないためにも坂東清風高校の魅力向上を推進することで、志願者の確保につなげるべきだと考えるが、対応策について伺う。

A 坂東清風高校の魅力向上を推進するため、引き続き検定料の補助などの支援や志願者が増えるための取組を検討していきたいと考えています。

は、総合学科が定員160名中、志願者91名、農と食科が40名中15名、さらに二次募集の志願者が総合学科20名、農と食科3名なので、倍率1倍に満たないのが現状です。ただし、市内の4中学校からの坂東清風高校への入学者は、二次募集も含めて総合学科が75名、農と食科が3名の計78名いますので、市内在住の中学生の進路先として大きな役割を担っていると考えています。

問 坂東市に高校がなくならないための対応策について伺う。

答 検定料の補助を活用してもらい、資格取得という目的意識を持って授業に取り組むことで、高校生活の充実が図られ、魅力ある坂東清風高校となるよう引き続き支援を進めてまいります。今後も坂東清風高校への志願者が増えるような取組を検討していきたいと考えています。

中心市街地について

問 「ゆめがらぎ坂東」の取扱いについて、協議の進捗を伺う。

答 今後の取扱い等の協議には苦慮していますが、引き続き多角的な視点で最善策を模索し、具体的な方針案を示すことができるよう努めていきたいと考えています。

問 夏まつり開催時の観光交流センター「秀緑」の活用について伺う。

答 事故なく好評のうちに夏まつりを開催するために、休憩棟の開放など今年も秀緑を利活用していきたいと考えています。

問 賑わいの創出を目的とした、商店街活性化支援事業や集客イベント事業について伺う。

答 商店街の利便性向上の取組のほか、商工会活動支援や中心市街地を活用したイベント等に対する助成なども行っています。また、賑わいの創出を目的とした「ばんどう応援市」は、年2回開催されており、今後も中心市街地へ目を向けていただけるような取組を検討していきたいと考えています。



録画配信

なごし けんじ
名越 健寿 議員

小中学校適正規模・適正配置について

問 小中学校の規模について、現在の状況を伺う。

答 茨城県教育委員会が示す適正規模基準を満たしている学校は、小学校13校中2校、中学校は4校中2校です。

問 少子化により、小規模学校がさらに縮小していると考えられるが、適正規模・適正配置の検討は委員会等でどのような議論がされているか伺う。

答 適正規模・適正配置に関する検討が必要と考えていますが、検討委員会を立ち上げる段階には至っておらず、現状の確認、県内の自治体の

Q 小・中学校の適正規模・適正配置の検討に関して、一定の学校規模を確保することが重要であり、スピード感を持って早急に取り組まなければならないと思うが、本市の見解を伺う。

A 適正規模・適正配置の検討に当たっては、各小中学校や地域ごとの実情や課題を踏まえ、保護者や児童・生徒、教職員、地域住民等の関係者の思いや御意見を十分に聞き取り、議論を進めていきたいと思ひます。

状況を確認して調査研究をしているところです。

問 小規模学校・標準規模学校、それぞれのメリットとデメリットについて伺う。

答 小規模学校のメリットは、教職員が児童・生徒一人一人に対しより深く関わり、個別のニーズや能力に応じた指導がしやすいことや、児童・生徒、保護者、教職員が一体感を持って、地域に密着した弾力的な教育活動が可能になることなどが考えられます。デメリットは、毎年クラスが同じで児童・生徒の人間関係が固定化しやすいことなどが考えられます。標準規模学校のメリットは、児童・生徒を多様な意見に触れさせることができ、グループ学習などの多様な指導法を取ることが可能なことや、人間関係が広がりやすく、児童・生徒同士が切磋琢磨する中で社会性やたくましさ等を育みやすいと考えられます。

問 学校規模の大小により、教育環境や教育指導に制約が生じていると思われるが、どのような教育ビジョンで取り組んでいるかを伺う。

答 学校教育の基本計画として、坂東市学校教育グランドデザインを毎年策定しています。それに基づいて各小中学校においても、特色を生かしたグランドデザインが掲げられ、学校経営が進められている状況です。

問 統廃合を視野に入れた適正配置の検討が必要かと考えられるが、本市の見解を伺う。

答 人口減少の流れの中で、学校施設、通学体制を含め、小中学校適正規模・適正配置を今後、行政、学校、保護者や地域住民、有識者等で検討していきたいと考えています。



録画配信

いしやま みのる
石山 実 議員

高齢者世帯、生活に困窮する世帯等が安心して生活できる支援体制について

問 年金のみ収入や収入が不安定な高齢者世帯に対する支援について伺う。

答 必要な介護サービスを安心して利用できるように、所得状況に応じて介護保険料の軽減制度や介護サービスの利用料金の一部負担軽減制度などがあります。また、生活困窮者への支援では、相談窓口を開設し、住宅確保給付金事業、住宅支援事業、家計改善支援事業、就労支援準備事業などを行っています。

Q 高齢者世帯、生活に困窮する世帯等が少しでも収入を増やすための就労等に関する支援について本市の取組を伺う。

A 多角的なアプローチで取り組み、地域のニーズに応じた支援策を充実させていきたいと考えています。

ます。

問 少しでも収入が増えるための就労等に関する支援について伺う。

答 高齢者の就業支援では、多様な就労ニーズに応えるため、地域の関係者の協力や就業の機会を確保するなどの取組として、シルバー人材センターの積極的な活用など多角的なアプローチで支援に取り組んでいます。

問 詐欺被害が増加しているが、特に高齢者世帯に対する予防策等について伺う。

答 高齢者に対する特殊詐欺や悪質商法による被害を未然に防止するため、通話録音装置などの購入費の一部を助成しています。ま

た、敬老会等のイベント開催時に関係機関と連携した予防啓発運動などを実施しています。

土日祝日等の日直業務について

問 土日祝日の対応状況について伺う。主な業務内容、来庁件数、電話件数などについて伺う。

答 文書・物品の収受及び保管、戸籍届書の受理並びに埋火葬許可証及び斎場の利用許可証の交付を行っています。また、日曜日は、住民票や戸籍関係の証明書等の交付などの業務を行っています。当直日により件数は様々ですが、令和6年度の取扱い件数の合計は、本庁舎で920件、さしま窓口センターで138件です。



あおき かず ゆき
青木 和之



録画配信
議員

カスタマーハラスメント（カスハラ）について

問 市職員でカスハラを経験した人はどのくらいいるのか伺う。

答 これまで職員向けにカスハラを含むハラスメントの経験の有無を調査したことはありません。

問 現在、カスハラに対してどのように対応しているのか伺う。

答 お客様の行為が嫌がらせや不当要求行為と思われる場合には、坂東市不当要求等対策要綱に基づき、組織的に対応することとしています。また、昨年9月より全職員の名札を、それまでのフルネームの漢字表記から名字のみの平仮名表記にする取組も行っていきます。

Q 執行部と議員一緒にカスハラに対するの対抗処置として勉強会の実施等考えていく必要があると思うが、執行部側の考えを伺う。

A 今後、いろいろな方面での情報共有などを図りながら進めていきたいと考えています。

問 今後の対応について、どのような考えをしているのか伺う。

答 クレーム全てがカスハラに該当するとは限りませんので、マニュアルによる画一的な対応をすればよいというわけでもありません。それぞれのケースに応じ、柔軟に対応することも大切であると考えています。国の示す指針などを注視しつつ労働環境の保全、改善に努めてまいります。

モバイルバッテリー（リチウムイオン電池）について

問 県内でリチウムイオン電池が原因と見られる発火や発煙トラブルは令和5年度中に570件あり、過去最多になっている。また、令和7年4月15日、環境省は家庭から出る不要になった全てのリチウムイオン電池について、市町村が回収するように全国に通知を出した。当市では現在どのように回収しているのか伺う。

答 大型家電量販店、さしまクリーンセンター寺久での回収を案内しており、加えて、金属製の回収缶を市

役所本庁舎、岩井公民館風の砦、猿島公民館、坂東郷土館ミュージズ、総合文化ホールベルフォーレ、さしまクリーンセンター寺久、さしま健康交流センター「遊楽里」に設置し、市内7か所で回収しています。

問 回収したバッテリーの処理について伺う。

答 さしまクリーンセンター寺久に持ち込み、完全に放電処理をした後に破碎をして焼却しています。

関連質問

かざみ まさかず
風見 正一 議員



問 カスタマーハラスメントについて、条例化、マニュアル化等、議会、執行部の共通の課題として認識していく必要があると思うが、考えを伺う。

答 今後、議会と合わせて協議しながら、方針等を決めていきたいと考えています。



まきし おさむ
眞喜志 修



録画配信
議員

マイナ保険証等について

問 本市のマイナンバーカードの申請・交付状況について伺う。

答 申請件数は、更新や再交付の申請を含めると令和7年5月25日時点で5万2782件です。交付件数は、同日時点で4万6350件です。令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口に占める交付割合は88.5%です。

問 本市のマイナ保険証の利用・実績について伺う。

答 令和7年3月末時点の利用登録は、国民健康保険で加入者数

Q マイナ保険証の利用により、患者情報の電子化、共有化も促進され、より質の高い医療提供につながるなど丁寧な情報発信が必要と思うが、本市の考えを伺う。

A マイナ保険証のメリットについては、市ホームページ、広報紙などで周知を行っています。今後も引き続き利用促進を図っていききたいと考えています。

1万2554人に対して7625人で、割合は約61%です。後期高齢者医療保険で加入者数8484人に対して5579人で、割合は約66%です。また、マイナ保険証に移行した令和6年12月2日から令和7年3月までの外来レセプトにおけるマイナ保険証の利用率は、国民健康保険で約30%から33%、後期高齢者医療保険で約23%から28%の間を推移している状況です。

問 住民が安心してマイナ保険証を利用できるよう、利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていることなど、新しい情報を丁寧に発信していくことが必要だと考えるが、本市の取組を伺う。

答 マイナ保険証を利用することで、特定健診、診療情報、薬の

情報を医師、薬剤師と共有でき、より良い医療を受けることができること、限度額適用認定証の申請手続きが不要になることなどのメリットについて市ホームページ、広報紙などで周知を行っています。

問 高齢者に対するマイナンバーカードの取得支援の取組について伺う。

答 高齢者に限らず、マイナンバーカードの交付申請が困難な方のために、申請サポートを行っています。市民課とさしま窓口センターにおいてタブレット端末又はお手持ちのスマートフォンでの申請補助、市民課窓口前で証明写真機申請補助などを行っています。申請サポートは、待ち時間及び混雑緩和のため事前予約を案内しています。



ふじのみの
藤野 稔 議員



録画配信

農業支援について

問 坂東市の今年の米の作付面積はどれほどになるのか、また、収量はどのようにすると予測しているのか伺う。

答 主食用米の作付申告面積は1727ヘクタールとなっています。収量については、約8900トンを見込んでいます。

問 米不足が深刻で、米価の高騰が続いている。備蓄米が放出されているが、今後米価格がどのようになるかは不透明である。米不足についてどのように考えているのか、市としての対応は考え

Q 米は不足している。生産調整目標にとらわれることなく増産をすべきではないか、伺う。

A 今後も国の政策と連携しながら、地域特性に応じた最適な対応策について調査研究をしていきます。

ているのか伺う。

答 異常気象による収穫量の減少や、インバウンド需要の増加などにより、一時的に不足感が生じている状況と認識をしています。市としては、国の動向を注視しながら、引き続き県や関係機関と情報共有、連携協力を行い、多角的かつ継続的な対応策を講じられるよう努めていきます。

マイナ保険証について

問 紙の保険証が7月で期限切れとなる。マイナンバーカードに紐づけされた保険証の使用が求められるが、カードを持っている被保険者であっても、カードを使わない人もいます。いくつかの自治体がすべての被保険者に資格確認書を発行するなどの対応をすることが報道されているが、市はどのように考えているのか伺う。

答 国民健康保険ではマイナ保険証をお持ちでない方へは資格確認書を交付し、後期高齢者医療制度では、令和8年8月の年次更新まではマイナ保険証の保有状況にかかわらず加入者全員に資格確認書を交付することとなっています。

通学バスの保護者負担金について

問 遠距離通学の児童を対象に送迎バスを運行しているが、利用料を徴収している。運行業務の経費の1割にもならない負担金であるため、無料とすることはできないのか考えを伺う。

答 バスを利用しているお子さんとバスを利用していないお子さんの不公平感がありますので、バスを利用している方は世帯で月2000円、片道だと1000円を負担していただきたいと考えています。



ふるやつかさ
古谷 司 議員



録画配信

行財政について

問 小中学校体育館空調整備事業、地域複合施設整備事業、ハイウェイ・オアシス事業、給食の無償化事業等により、中期財政見通しにどう影響を及ぼすか見解を伺う。

答 令和6年度策定の中期財政見通しでは、小中学校体育館空調整備事業、地域複合施設整備事業の事業費、給食無償化による給食費歳入の減分は計上していません。その後、事業費が算出された小中学校体育館空調整備事業については、令和8年度及び令和9年度予定の事業費10億4800万円を歳出の推計に計上することになりますので、各種数値も変動することになります。

Q 現状の中期財政見通しは今後の財政状況を把握するには不十分ではないか。実態に即した財政計画の策定を求めるが執行部の考えを伺う。

A 中期財政見通しよりも精緻な中期財政計画の作成については、今後十分に検討していきたいと考えます。

問 公債費負担比率が高いことが現状の財政課題であるのに、今後の大型事業に対する市債を発行した場合、5年先も公債費負担比率が高止まりしてしまうのではないかと、所見を伺う。

答 公債費負担比率については、令和10年度は12.5%となりますが、令和13年度には11.8%に下がる見込みです。

問 令和6年度策定の中期財政見通しは、基金が減少とのことだが、市債残高の減少を目的とすあまり、財政調整基金を切り崩すということならば、適切な財政運営と言えないので所見を伺う。

答 ばんどう未来ビジョンの実施計画を計上するため、令和8年度、9年度推計では、歳入歳出の差引において不足が生じる見込みとなるので、その不足額を補うために基金を利用して対応することとしています。

随意契約について

問 猿島給食センター、郷土館ミュージズの燃料契約に対し、地方財政法第4条第1項・地方自治法第2条第14項の条文から随意契約を見直すべきと考えるが所見を伺う。

答 現在まで1事業者あるいは2事業者で交代で入れていた経緯がありますので、これからも続けていきたいと考えています。

自治体監査について

問 包括外部監査を導入することで、専門性の欠如を補完、独立性も確保でき、監査に対する住民の信頼につながる。さらには横領や癒着などの不祥事防止対策も兼ね、導入する意義は高いと考えられるが所見を伺う。

答 茨城県内においても導入の実績はないという状況ですので、今後鋭意研究していきたいと考えます。



令和7年 坂東市議会

7月随時会議

7月2日

議案説明・審議結果

7月2日に随時会議（第9回会議）が開催され、議案2件が提出され、次の表のとおり決まりました。

番号	件名	内容	付託委員会	結果
議案第48号	令和7年度坂東市一般会計補正予算（第4号）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための費用の追加により、歳入歳出それぞれ3982万8千円を追加するものです。	—	原案可決
議案第49号	令和7年度坂東市水道事業会計補正予算（第2号）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に実施する水道基本料金等の減免期間を1か月延長し、合計3か月間とすることに伴い、所要額を補正するものです。	—	原案可決

委員会視察研修報告

議会だより編集特別委員会研修報告

期 日 令和7年7月29日（火）～30日（水）
場 所 静岡県磐田市
内 容 議会だよりの編集について



市職員の収賄事案について

令和7年6月16日、坂東市職員が、収賄の容疑で逮捕、7月4日に収賄罪で起訴されるという事案が発生いたしました。7月18日に市は当該職員に対し、懲戒処分（免職）を行いました。

公務員が自らの立場を利用して特定の業者に便宜を図り、その見返りを受けた疑いで逮捕されるという事件は、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させました。市議会としては、市に対し、二度とこのような不祥事を繰り返さないように再発防止策を講じるとともに、職員の倫理規範の確立に向けた抜本的な意識改革や服務規律の徹底を図るなど、市民の信頼回復に向けた確実な取組を強く求めています。

おめでとうございます

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より表彰

全国市議会議長会及び
茨城県市議会議長会
正副議長4年以上表彰

全国市議会議長会 永年勤続10年表彰



後藤 治男 議員



青木 和之 議員



青木 浩美 議員



風見 正一 議員

議/会/日/誌

4月から6月までの議会活動を紹介します。

4月

- 10日 茨城県西市議会議長会定例会（笠間市）
- 14日 茨城県市議会議長会定例会（水戸市）
- 17～
- 18日 関東市議会議長会定期総会（栃木県那須町）
- 22日 市町村長・市町村議会議長会議（県庁）
- 23日 議会運営委員会 全員協議会
4月随時会議（第4回会議）
議会だより編集特別委員会

- 20日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 29日 議会運営委員会 全員協議会

5月

- 15日 議会運営委員会 全員協議会
5月随時会議（第5回会議）

6月

- 4日 全員協議会
6月定例会議（第6回会議）〔初日〕
- 5日 総務常任委員会・教育民生常任委員会
- 6日 産業建設常任委員会
- 11日 6月定例会議（第7回会議）〔一般質問〕
- 13日 議会運営委員会 全員協議会
6月定例会議（第8回会議）〔最終日〕
- 27日 茨城県西南地方広域市町村圏事務組合臨時会

編集後記

このたび、坂東市役所職員が収賄の容疑で逮捕・起訴されるという、あってはならない不祥事が発生しました。市民の皆さまの信頼を著しく損ねる事態となったことに対し、深くお詫び申し上げます。

このような不祥事を二度と繰り返さぬよう、執行部と危機意識を共有しながら、議会としても責任を持って積極的に提言・監視を行っていく所存です。

組織としての過ちを真摯に振り返ることが、次の成長への第一歩と考えます。「反省からこそ、向上が生まれる」という原則を、今こそ大切にしていきたいと思います。

連日、猛烈な暑さが続いております。熱中症の危険が高まっておりますので、どうかご無理なさらず、こまめな水分補給と休憩を心がけ、ご自身の体調を第一にお過ごしください。



議会だより編集特別委員会
委員 中村 善行